



人は、なぜ、自分だけは 大丈夫だと思っのか



群馬大学大学院教授・片田 敏孝

岩手・宮城内陸地震や新潟県中越沖地震など、近年わが国では地震災害が頻発している。

また、東海・東南海・南海地震や宮城県沖地震など、わが国に甚大な被害を及ぼすと想定されている海溝型の巨大地震の発生確率が高まってきている。

これらの大規模災害から生命、財産を守るためには、行政による公助に加え、自分の身は自分で守る、いわゆる住民による自助が基本となる。しかし、多くの人が大規模災害に対して関心や不安を持っている一方で、実際に災害に備えている人は30%にも満たないというのが現状である（内閣府・防災に関する世論調査 平成19年）。

たとえ自らの生命に関わるような事態が起こる可能性があったとしても、人はなかなかそれに備えようとしていない。なぜ、人は危機に備えないのか。本稿では、津波避難を事例に、備えない人の心、避難しない人の心を考えることから、災害への備えについて述べてみたい。

低調にとどまる津波避難

—津波警報の軽視とオオカミ少年効果—

津波警報が、津波による犠牲者を減らすべく速やかな避難を住民に促すための情報であることは言うまでもない。しかし、津波警報が発表されても、多くの場合、津波に対する避難率は低調にとどまる。

平成18年11月15日、平成19年1月13日と、2回続けて北海道千島列島沖を震源とする地震が発生し、広い範囲に津波警報または津波注意報が発表された。

1回目の11月15日の津波警報発表時における住民と行政の動きを総括すると、頻繁に大きな地震や津波情報が発表されている太平洋沿岸では、特措法の関係もあり行政の対応は迅速であったが、住民の避難率は著しく低かった。一方で、オホーツク海沿岸では、ハザードマップ（緊急避難地図）が未整備であっ

たため避難勧告等の発令エリアの特定に時間がかかるなど、行政の対応は後手に回ったものの、住民の避難率は高かった。

太平洋側の避難率が特に低調だった要因は二つあり、一つは頻繁に発せられる津波情報とその空振りによるオオカミ少年効果、二つめは、潮位変化1メートルという情報が住民の警戒心を喚起しなかったことである。一方、オホーツク側の避難率が相対的に高かったのは、当地にとって初めての津波警報であったことから、オオカミ少年効果が生じる状況になかったこと、竜巻災害や爆弾低気圧などの異常気象が続いた後で、住民の災害に対する関心や警戒感が高まっていたことなどを要因として挙げることができる。

一方、2カ月後に発生した2回目（1月13日）の津波警報発表時の住民避難は、オホーツク海沿岸を中心に著しい低下を見た（太平洋側7・7%↓4・7%、オホーツク側27・1%↓10・1%）。たった1回の空振り

列車の運休と遅れについて

13時24分頃、千島列島沖で発生した地震の影響のため釧路から来ます列車に運休と遅れが発生しております。

札幌発17時34分 スーパーおおぞら9号 札幌～釧路運休

札幌発17時17分 スーパーおおぞら8号 白糠駅抑止中

札幌発20時13分 スーパーおおぞら10号 釧路～札幌間運休

お盆休みのお客様には大変ご迷惑をおかけいたしますことをお詫言申し上げます。

詳細につきましては、駅係員にお尋ねください。

平成19年1月13日 札幌駅長



地震による津波警報の影響で、釧路方面行き列車に運休が出たことを伝える張り紙（2007.1.13/JR札幌駅）

がオオカミ少年効果をもたらしただけで明らかである。

ここで危惧されることは、2度にわたる空振りを経た住民は、次回の津波警報を無視することがほぼ確実と思われることである。オオカミ少年効果に支配された住民は、「その時」は逃げると言うのであるが、その時だけ避難している状況はあり得ない。そして、次回にまた空振りとなれば、「やっぱり逃げなくて良かった」と確信を強めるであろう。多くの住民が「この前も大丈夫だった」と津波警

報を軽視する現状がある以上、いつの日か津波警報が的中して大津波が襲来した時、最後の1回、「しまった、逃げておけば良かった」という時を迎えることになる。4年前のインド洋大津波のような莫大な犠牲者がわが国でも生じうることを懸念している。

基本的には避難できないのが人間

津波警報や避難勧告等が発表されても住民が避難しないのは、単に災害意識が低いからというわけではない。

北海道沿岸地域をはじめ、津波常襲地域と呼ばれる地域の住民は、地震後には津波襲来を想起してすぐに避難しなければならぬことは百も承知している。しかし、災害に對峙した時、住民は、まさに今、自分がその事態のなかに置かれていること、そして自分が被災する姿を想像したくないのである。自分に限ってそんなことになるはずがないと誰もが思う心、このような心の状態を災害心理学では「正常化の偏見」という。「正常化の偏見」とは、自分にとって都合の悪い情報は無視する」という人間の基本的な心理特性である。

頭では避難すべきとわかっていても、正常化の偏見により実際には避難していない自分がある。このような不安定な心理状態にある

時、人は労を要する「避難する」という選択肢を選ばず、「避難していない」自分を正当化しようとする。このような心理特性を「認知的不協和」という。「テレビはまだ津波警報を報じていない」、「この前の津波警報でも津波は来なかった」、「隣の人もまだ避難していない」等々、住民は不安ではあっても逃げたくない自分を何かしらの理由を見つけて正当化し、不安定な心を落ち着かせるのである。

こうした心理作用が働き、不安な状態にある住民は、不安が故に引き続き情報収集に走り、それが避難行動を阻害するという悪循環を生じさせる。それが避難率をさらに低調にとどめる。こうして見ると、住民の行動結果は避難をしていないことは確かなのだが、心理状態としては、「避難しないことを意思決定しているのではなく、避難することを意思決定できない状態」と言うことができる。このような災害に接した人の心理特性を考えると、災害から身を守る本質は、災害を理解すること以上に、災害に接し結果として避難しない自分を知ることのほうが重要だと言えるのではないだろうか。

住民避難の促進策

— 率先避難者のすすめ —

地震発生直後や津波警報発令時、隣は隣で

自分と同じように「隣も逃げていないから大丈夫」と思うことで、いわば地域には「安心のネットワーク」が形成されてしまい、結果、地域全体が逃げ遅れてしまう可能性がある。

住民の避難意向には周辺状況への依存性があり、特に、近所の人が避難するというのを見たり、声をかけられたりした場合には、避難意向が高くなるのが調査により明らかとなっている。これに基づくならば、避難をするという積極的な行動を周辺住民がとれば、それに連動する避難意向が多く生じることも容易に想像がつく。

このような住民間に見られる避難行動の高い連動性を活用した避難促進策の一つが「率先避難者」である。「率先避難者」とは、多くの住民が津波の襲来を不安に思いながらも、正常化の偏見や認知的不協和といった心理特性によって避難できないでいる状況の中で、それを打ち破るべく、避難を呼びかけながら率先して避難するという役割を担う人である。全国各地で広まりつつある自主防災組織は、実際に被災した後に助け合う組織として機能しているように見えるが、それだけではなく、その地域の全住民が津波の犠牲にならないための機能として「率先避難者」の役割を付加すべきと考えている。

備えない自分、逃げない自分を 知ることが備えの第一歩

災害の本質は、誰にとっても予想もしないことが起こることである。もつと正確に言えば、誰にとっても予想もしたくないことが起こることが災害である。予想もしたくないことだからこそ、備えも怠りがちになる。備えという行動は、起こる事態を想定して取る行動だからである。避難しない理由も同じである。避難しなければならぬ事態が、わが身に迫っているとは誰も思いたくはない。思いたくないからこそ、その場に及んでもいまいがその時と思えず避難しない。これらは先に述べた正常化の偏見と言われる心理に総括される。

さらに、避難情報が届くなどにより身に迫る危険を知ったとしても、避難しない自分を懸命に正当化し、何とか心の平穏を保とうと努める。結局のところ、人というものは、基本的に避難できないのが素であって、避難という行為は極めて高い理性的な行為なのである。さらに、平時において災害に備えるという行為は、何も無い状態の中で万一の事態を考へて行う行為であるが故に、さらに高度な理性的行為と言えよう。災害に備えるためには、そして、災害に強い住民であるためには、

まず、何といっても災害に接した自分が逃げようとしないうことを、自分自身が理解していることが重要であり、そのうえで、それを押して行動に移ることができる理性が必要である。

しかし、一般的に言って、ごく最近に被害に遭った人以外は、そのような行動がとれる人は少ない。このような住民に対して従来の防災教育では、繰り返し災害への備えの必要性やいざという時避難するよう呼びかけが行われてきた。しかし、単にこのような呼びかけを繰り返してもその効果は疑わしい。災害に備えることの必要性や避難の必要性は、これまで十分に住民に知らされており、住民もそれを十分に知っているからである。今必要なのは、それであっても災害に備えない住民の心理を、住民自身に理解してもらい、その姿勢であり続ける限り、自分や将来の世代のどこかで大きな被害に遭うことを理解してもらおうことであろう。

災害文化の醸成を

津波であれ、洪水氾濫であれ、災害は繰り返し生じていることは歴史が証明している。特に地震・津波や火山噴火は、断層活動あるいは火山活動の周期性から見て、長い目で見ればまたいつか必ず発生する確定的現象とい



岩手県宮古市姉吉の「大津波記念碑」(高き住居は見孫の和衆 想へ惨禍の大津浪 此処より下に家を建てるな)

つても過言ではない。同じ地域が同じ災害の危険性にさらされ続けることは、いわば地勢学的に見て必然的なことと言える。

このような、いわゆる災害常襲地域と呼ばれるところでは、被災するたびに「将来の世代に同じ思いをさせるな」との議論が生じる。たとえば津波の場合、「これより下には家を建てるな」との先人の思いが刻まれた石碑が津波の遡上位置に置かれたり、被災を契機とした高台への移転が行われたりする。

しかし、人間は忘却を常としており、このような先人の言葉も時間の経過とともに忘れ去られていく。津波の被災直後は高地に家を構えた人々も、漁具などを置く物置小屋を被災した沿岸の低地に建て、やがて高地と低地

の二拠点居住が始まり、そしていつしかまた被災を受けた低地に定住するようになる。かつては瓦礫の山に埋もれ、それが片づけられてしばらくは更地であった沿岸地域には、多くの人が家を構えて市街地を展開する。そして何年か経てそこに街が完全に復興した頃、次の津波が襲来し、多くの犠牲者を出す。津波常襲地域では、このようなサイクルが過去何度も繰り返されているのである。

繰り返しの災害により被害を受ける災害常襲地域では、地勢的に災害のリスクは規定されているわけであり、そこに住まうからには、災害をやり過ごす知恵を持ち、活かすことがそこに住むことのも条件といっても過言ではない。この条件こそが「災害文化」であり、それは忘却の過程を経てもなお地域に残される地域に定着した知恵と言える。すなわち、改めて定義するならば、「災害文化とは、災害をやり過ごす知恵が親から子、子から孫へと世代間で自動継承していく社会システム」と言える。

現在でも、「災害文化」という言葉は至るところで散見される。しかし、災害常襲地域の二拠点居住が始まり、そしていつしかまた被災を受けた低地に定住するようになる。かつては瓦礫の山に埋もれ、それが片づけられてしばらくは更地であった沿岸地域には、多くの人が家を構えて市街地を展開する。そして何年か経てそこに街が完全に復興した頃、次の津波が襲来し、多くの犠牲者を出す。津波常襲地域では、このようなサイクルが過去何度も繰り返されているのである。

繰り返しの災害により被害を受ける災害常襲地域では、地勢的に災害のリスクは規定されているわけであり、そこに住まうからには、災害をやり過ごす知恵を持ち、活かすことがそこに住むことのも条件といっても過言ではない。この条件こそが「災害文化」であり、それは忘却の過程を経てもなお地域に残される地域に定着した知恵と言える。すなわち、改めて定義するならば、「災害文化とは、災害をやり過ごす知恵が親から子、子から孫へと世代間で自動継承していく社会システム」と言える。

